

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-008	事務事業名	自立支援医療費（育成医療）支給事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
1	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		子ども医療費の助成				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	指定医療機関において治療する児童（保護者）に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく医療費の支給を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第五十八条に基づく医療費の支給である。手術等の治療により確実な治療効果が期待できる場合における必要な医療費の支給である。 医療を行うことで、将来において残る障害を取り除き、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。		
				うち一般財源		15,910	9,360	18,081			
				主な 内 訳	印刷製本費	36	30	42			
					通信運搬費	16	10	36			
					手数料	30	17	46			
					育成医療給付医療費	15,825	9,303	17,925			
その他					3	0	32				
人件費(b)				2,887	4,264	3,635					
年間経費(c)=(a)+(b)		18,797	13,624	21,716							
No.	事業番号	014-009	事務事業名	養育医療等給付事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
2	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		子ども医療費の助成				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見				
	指定医療機関において入院治療する低出生体重児等に対し母子保健法に基づく医療給付等を行う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	母子保健法第二十条に基づく医療の給付であり、入院することを必要とする低出生体重児等に対する養育に必要な医療給付である。 生後すみやかに適切な処置を講ずるために医療給付を行うことで、疾病等のリスクを軽減しより良い成長につながる。		
				うち一般財源		47,535	55,795	50,133			
				主な 内 訳	印刷製本費	43	33	50			
					通信運搬費	25	21	42			
					手数料	31	36	40			
					養育医療費	47,432	55,705	49,915			
その他					4	0	86				
人件費(b)				2,350	3,280	3,068					
年間経費(c)=(a)+(b)		49,885	59,075	53,201							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-016	事務事業名	先天性代謝異常等検査事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
3	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常などの早期発見・早期治療を目的に新生児に対する血液検査を実施。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	全国で実施されている大変重要性の高い検査である。スクリーニング検査により先天性代謝異常等の疾患の疑いのある新生児を早期に発見し、精密検査・治療につなげている。その後の治療、生活指導等につなげることにより、生涯にわたって障害などの発生を予防し、より良い生活を送ることが可能となり、将来における医療費の軽減につながる。検査料は件数に応じた支払いとなっており、効率的に事業実施できている。		
				うち一般財源		12,892	11,977	13,787			
				主な 内 訳	普通旅費	0	0	2			
					消耗品費	263	283	462			
					印刷製本費	171	133	135			
					通信運搬費	30	34	11			
先天性代謝異常等検査、統計等委託料					12,428	11,527	13,177				
人件費(b)				781	1,066	1,939					
年間経費(c)=(a)+(b)		13,673	13,043	15,726							
No.	事業番号	014-038	事務事業名	環境保健サーベイランス調査受託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども育成課	分類	B 法定義務等事業	
4	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を			
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	3.2			
		取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援				主な取組	妊娠期からの保健指導と乳幼児健診の実施			
	事業内容			投入量 (単位:千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	環境省が大気汚染と健康状態の関係を観察するため、調査対象地域自治体へ委託し、調査を実施。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	環境省からの受託事業。調査対象地域での調査において、必要な経費であり、全額国費で実施している。調査結果は、国による適切な対策の立案及び実施に寄与している。調査の実施にあたっては、小学校に調査の協力を依頼するなど、効率的に実施している。		
				うち一般財源		722	620	954			
				主な 内 訳	報償費	474	403	580			
					旅費	0	0	67			
					需用費	33	22	62			
					役務費	83	80	105			
委託料					132	115	140				
人件費(b)				164	328	386					
年間経費(c)=(a)+(b)		886	948	1,340							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-042	事務事業名	助産施設入所措置事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
5	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	—			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	—			主要取組	—		—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	児童福祉法第22条において、都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村(以下「都道府県等」という。)は、それぞれその設置する福祉事務所の所管区域内における妊産婦が、保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない場合において、その妊産婦から申込みがあったとき、助産に係る費用を支弁する。				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価、通院・入院に要した費用を助産施設に支弁することにより、経済的困難な妊産婦の出産費用を助成する。 台帳の電子データ管理により業務効率化に寄与している。		
					うち一般財源							
主な 内 訳					扶助費	72,759	50,662	74,858				
					需用費、役務費	17	0	89				
人件費(b)												
年間経費(c)=(a)+(b)		72,776	50,662	74,947								
No.	事業番号	014-043	事務事業名	児童手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
6	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—			
	2025 の施策	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット	—		—			
	との関連	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主要取組	—		—			
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	対象者に児童手当を支給する。 <支給月額(児童1人あたり)> 0歳～3歳未満 一律 15,000円 3歳以上～小学生 第1子、第2子 10,000円 第3子以降 15,000円 中学生 一律 10,000円 所得制限以上世帯 5,000円  令和4年6月分から所得上限超過世帯は支給なし。				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	児童手当の審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。 ぴったりサービスを利用して現況届を申請できるようにしており、申請者の申請手間の削減や受付の効率化を図っている。		
					うち一般財源		1,915,409	1,818,462	1,816,735			
主な 内 訳					児童手当費	12,453,215	11,894,540	11,842,070				
					消耗品費	264	253	463				
					印刷製本費	391	231	244				
					通信運搬費	244	109	150				
電算事後処理業務		6,784	2,902	6,000								
人件費(b)		68,100	68,100	68,100								
年間経費(c)=(a)+(b)		12,528,998	11,966,135	11,917,027								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-046	事務事業名	児童扶養手当事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
7	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2			
	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			主な取組		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	<p>児童扶養手当の支給（所得制限あり）。児童1人目44,140円～10,410円。2人目10,420円～5,210円。3人目以降6,250円～3,130円（いずれも受給者の所得により支給額は異なる）。なお、所得制限以上の場合は、全部支給停止となる。</p> <p>ここでいう児童とは、18歳に達する以後の最初の3月31日までの児童をいい、児童に政令で定める程度の障害がある場合は、20歳未満の児童をいう。</p> <p>奇数月の定時払い（年間6回）、偶数月の随時払い（年間6回）で支給を行う。各区子育て支援課にて認定を行っている。</p> <p>受給者数6,654人（令和4年3月末現在、全部支給及び一部支給者数）</p>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<p>新規申請や現況届などの審査・入力事務等を子ども事務センターに委託しており、集約して処理することで事務の効率化を図っている。</p>		
				うち一般財源		2,477,805	2,387,677	2,328,074			
				主な 内 訳	扶助費	3,738,877	3,562,843	3,489,754			
					役務費	357	568	572			
					需用費等	762	807	966			
					委託料	13	25	33			
人件費(b)				97,250	97,250	97,250					
年間経費(c)=(a)+(b)		3,837,259	3,661,493	3,588,575							
No.	事業番号	014-052	事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
8	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 実施との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.2			
	取組の方向性	①ひとり親家庭などへの支援			主な取組		ひとり親家庭の経済的安定に向けた支援				
	事業内容			投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	<p>母子家庭の母、父子家庭の父または寡婦に対し、その生活の安定と向上のために必要な貸付を行うもの。</p>			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	<p>貸付金については、R2年度からの高等教育の修学支援新制度により、貸付額・申請額ともに減少した。</p> <p>R5予算の事務費は、昨年度より増加しているが、未収金回収に伴う役務費や手数料等の増加によるものである。</p> <p>事業費の原資である償還金については、各区の償還担当者による納付勧奨・分納相談に加え、一定期間収入のない債権を回収会社に委託し、償還率の向上に寄与している。</p>		
				うち一般財源		192,058		349,193			
				主な 内 訳	貸付金	104,330	84,088	86,909			
					事務費	7,393	7,050	8,980			
					償還金等	234,198	177,835	340,799			
人件費(b)				23,800	23,800	23,800					
年間経費(c)=(a)+(b)		369,721	292,773	460,488							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-055	事務事業名	母子生活支援施設措置等事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業	
9	基本計画	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に			
	2025 の施策 との関連	施策	(6)暮らしを支えるセーフティネットの構築				ターゲット	16.1			
	取組の方向性	②DVの防止			主要取組		セーフティさかいの推進				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見			
	保健福祉総合センターに入所申込のあった要入所世帯について、母子生活支援施設への入所勧奨及び入所により保護し、親子での安定・安心して生活できる環境を整える。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費等の支弁を行っている。 入所世帯の措置後についてもその継続が適正か、適宜その世帯の状況を把握し、適宜検討している。		
				うち一般財源		157,761	159,722	172,985			
				主な 内 訳	旅費	0	0	17			
					扶助費	145,050	129,028	146,164			
					補助費等	3,676	11,469	7,869			
					委託料	9,035	9,035	9,035			
報償費						10,190	9,900				
人件費(b)		5,610	5,610	5,610							
年間経費(c)=(a)+(b)		163,371	165,332	178,595							
No.	事業番号	014-056	事務事業名	社会的養護体制整備事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業	
10	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう			
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3			
	取組の方向性	②社会的養護の推進			主要取組		子どもの居場所確保の推進				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性)に係る所見			
	社会的養護を必要とする子どもたちが、できる限り良好な家庭的環境で養育されるように、ファミリーホームの設置にかかる経費の補助や、児童養護施設の小規模化・地域分散化及び支援機能の高度化・多機能化の整備に係る経費を補助する。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	国で定められた基準額内での当補助金により、ファミリーホームの設置や児童養護施設の小規模化・地域分散化の整備に寄与しており、令和4年度はファミリーホーム1件が整備できた。		
				うち一般財源		8,000	8,000	8,000			
				主な 内 訳	補助金	8,000	8,000	8,000			
人件費(b)				1,640	1,640	1,640					
年間経費(c)=(a)+(b)		9,640	9,640	9,640							

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-068	事務事業名	児童自立支援施設措置委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
11	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3				
	取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組		子どもの居場所確保の推進					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	大阪府立児童自立支援施設への事務委託について協議書を交し、協定人員（入所可能児童数）を定め、大阪府立児童自立支援施設への入所措置等を実施している。事務委託に関する費用については、利用者数に応じて負担する。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	非行や家庭環境等に問題を抱える本市の子どもを入所させ、自立に向けた支援を行っている。 事務委託経費の負担額については、協議書に記載している負担割合となっているが、今後、大阪府と協議を重ね、施設の定員数に応じた負担割合とする予定である。			
				うち一般財源		176,825	191,175	213,693				
				主 な 内 訳	委託料		176,825	191,175				213,693
				人件費(b)		2,050	2,050	2,050				
年間経費(c)=(a)+(b)		178,875	193,225	215,743								
No.	事業番号	014-069	事務事業名	児童養護施設等運営助成事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	B 法定義務等事業		
12	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう				
	2025 の施策 との関連	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実				ターゲット	1.3				
	取組の方向性	②社会的養護の推進			主な取組		子どもの居場所確保の推進					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	国の定める基準に基づき、児童福祉施設の運営に必要な職員の人件費、その他事務の執行に伴う諸経費及び入所児童等に直接必要な生活費等を支弁する。			事業費(a)		1,593,644	1,566,975	1,585,144	扶助費については、国要綱で設定された保護単価により、施設運営費及び児童の生活費等の支弁を行っている。 補助金については、児童養護施設に補助を行うことで、児童養護施設に入所している児童の処遇向上及び健全育成を推進することができている。			
				うち一般財源		800,146	801,408	790,043				
				主 な 内 訳	扶助費		1,562,453	1,534,553				1,561,296
					負担金、補助及び交付金		30,855	32,134				23,481
					役務費		335	288				366
				委託料		1	0	1				
人件費(b)		8,200	8,200	8,200								
年間経費(c)=(a)+(b)		1,601,844	1,575,175	1,593,344								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-070	事務事業名	子ども家庭情報システム管理事務	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	C 内部管理事業
13	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	子育て支援情報（保育所入所および保育料・児童手当・児童扶養手当・児童相談・母子寡婦父子福祉資金貸付および償還・就園奨励補助金）システムおよびデータを住民情報等と連携・統括管理し、ネットワークを経由して、子ども家庭課・幼保推進課・幼保運営課・子ども相談所・各区子育て支援課を結ぶクライアント・サーバシステムの維持管理を実施している。				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	情報システム化を実施することにより、定量的効果および定性的効果が見込まれる。（個人の氏名等を検索キーとして、登録されている台帳情報をオンライン端末から、速やかにかつ正確に内容を確認可能とすることや、台帳情報等を電子化することにより、ペーパーレス化の推進にもなっている。）
					うち一般財源		32,301	31,311	28,526	
					主な 内 訳	委託料		32,301	35,084	
使用料及び賃借料								398		
人件費(b)					8,200	8,200	8,200			
年間経費(c)=(a)+(b)		40,501	43,284	38,726						
No.	事業番号	014-074	事務事業名	児童自立支援施設整備事業	所管局	子ども青少年局	所管課	子ども家庭課	分類	D 建設・整備事業
14	基本計画	戦略	—		SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	—		—	
	2025 の施策 との関連	施策	—			ターゲット	—			
	取組の方向性	—		主な取組		—				
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見		
	非行や家庭環境などに問題を抱える本市の子どもを入所させ、子どもに寄り添った適切な指導と、健全育成に向けた支援を実施するため、政令市移行後、平成30年3月に施設整備用地を購入し、平成31年1月に「堺市立児童自立支援施設基本計画」を策定し、堺市立児童自立支援施設の整備を進めてきたが、令和元年8月に計画を中断し、大阪府立施設への事務委託継続について、大阪府と協議を始め、令和3年1月に、事務委託継続に関して合意し、令和6年4月から新たな事務委託継続に向け、大阪府において、府立施設内に新寮舎整備等を進めている。なお、令和4年度は新寮舎建築基本・実施設計業務等を行った。 令和3年1月 大阪府と事務委託継続に関して合意 令和3年4月～ 大阪府立施設内の施設整備に着手 令和4年～5年度 大阪府立施設内に新寮舎等を整備 令和6年4月 新寮舎を開所（予定）				事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	平成31年1月 策定の「堺市立児童自立支援施設基本計画」では、整備費用を約35億円（土地代6.7億円除く）とし、施設開所後のランニングコストとして年間約5.5億円を試算していたが、大阪府立施設への事務委託を継続すれば、府立施設内の寮舎等整備費用を約3億円、新寮舎開所後の運営費用を約2億円と想定している。
					うち一般財源		17,536	12,585	70,012	
					主な 内 訳	調査・測量等委託料			299	
大阪府への負担金						17,536	12,286	305,512		
人件費(b)					8,200	8,200	8,100			
年間経費(c)=(a)+(b)		25,736	20,785	314,612						

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-084	事務事業名	私立幼稚園幼児教育振興事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
15	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	私立幼稚園及び私立幼稚園に在籍する幼児の保護者に補助金を交付し、費用負担の軽減を図る		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	幼児補助金は保育料の一部を補助するものであり、保護者の費用負担の軽減に一定の効果はあったが、国による幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴う経過措置であり、令和3年度をもって事業廃止。 幼児健康管理事業は私立幼稚園に対する園児の健康診断に対する補助金であり、私立幼稚園の円滑な運営の補助となっている。				
			うち一般財源		15,420	2,340	2,146					
			主な 内 訳	幼児補助金		13,248	0					0
				幼児健康管理事業		2,172	2,340					2,146
人件費(b)			8,200	8,200	8,200							
年間経費(c)=(a)+(b)		23,620	10,540	10,346								
No.	事業番号	014-085	事務事業名	幼児教育・保育にかかる研修事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課	分類	B 法定義務等事業		
16	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容		投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
	・幼保連携型認定こども園要領、幼稚園教育要領、保育所保育指針をふまえた幼児教育・保育の最新の知見の共有化を目的に「5領域」(健康・人間関係・環境・言葉・表現)の研究会を各分野5回実施 ・保育教諭等の専門知識及び技術を高めるためのタイムリーな研修を、録画配信型で実施 令和5年度からは、育成指標に沿った研修体系に組み替え、継続的に職歴等に応じた知識、技能の習得を図る。また、研修の場で意見交換等を行うことで理解を深め、受講者同士の横のつながりをつくることのできるような取組を実施し、より一層の教育・保育の質向上を図る。		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	・「5領域」研究会は様々な種類の教育・保育施設の保育従事者が受講し、最新の知見学習や優れた保育実践の交流・評価などに取り組み、幼児教育・保育の質の向上につなげた。 令和4年度実績値 「5領域」研究会参加 70名 また、保育教諭等の専門知識及び技術を高めるために必要な研修を実施することができた。 令和4年度実績値 録画配信型研修 乳児の生活習慣と保育者の役割 63園 (334名) 乳児のあそび 68園 (319名) 録画配信型研修にすることで、自分のペースで受講することができたため受講人数が増えた。				
			うち一般財源		3,960	3,861	5,833					
			主な 内 訳	委託料		1,980	1,931					2,917
				報償費		3,960	3,861					2,560
				使用料及び賃借料								1,504
				その他								113
人件費(b)			590	590	2,430							
年間経費(c)=(a)+(b)		4,550	4,451	8,263								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-087	事務事業名	市外認定こども園・保育所等利用事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
17	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、堺市以外の市町村の認定こども園及び保育所等の利用を希望する場合、関係市町村及び入所施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
				うち一般財源		252,240	202,887	236,392				
				主な 内 訳	給付費		103,241	36,841				69,640
					委託料		236,043	186,923				207,364
							16,197	15,964				29,028
人件費(b)				4,100	4,100	4,100						
年間経費(c)=(a)+(b)		256,340	206,987	240,492								
No.	事業番号	014-092	事務事業名	地域型保育事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
18	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の小規模保育事業、事業所内保育事業、家庭的保育事業の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	地域型保育事業者数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
				うち一般財源		2,897,859	2,902,592	3,116,774				
				主な 内 訳	給付費		688,868	716,298				793,673
							2,897,859	2,902,592				3,116,774
人件費(b)				6,560	6,560	6,560						
年間経費(c)=(a)+(b)		2,904,419	2,909,152	3,123,334								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-093	事務事業名	公立認定こども園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保運営課	分類	C 内部管理事業		
19	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	公立こども園の管理、運営に関する次の事業を実施 ・基本保育時間を超えた時間について延長して保育を実施 ・教育時間の前後の時間帯及び休業日に在園児の保育や、保護者の就労に伴う短時間及び継続的な保育や、保護者の疾病・通院等による緊急時の一時的な保育、あるいは、保護者のリフレッシュ、冠婚葬祭等による保育の実施 ・障害のある子どもも障害のない子どもも、ともに育ちあうように集団保育を実施 ・たんの吸引、経管栄養注入などの医療的ケアを必要とする子どもも安心して預けることができるよう、看護師を配置の上保育を実施 ・公立こども園における外国籍の利用者への支援			事業費(a)	3,409,235	3,628,981	3,962,604	国の補助金も活用して新型コロナウイルス感染症対策を実施し、保育ニーズに応じた質の高い教育・保育の提供及び地域における子育て家庭の支援を実施した。 令和4年度延べ実績値 延長保育 9,083人 一時預かり利用数 (幼稚園型) 1,008人 一時預かり利用数 (一般型) 524人 障害児の受け入れ数 119人 医療的ケア児の受け入れ児童数 6人 公立こども園における外国人児童数 105人				
				うち一般財源	3,174,813	3,511,481	3,781,136					
				主な内訳	給料	1,134,021	1,092,877					1,253,180
					報酬・賃金	959,004	973,742					1,028,338
					需用費	344,393	350,265					388,207
					その他	971,817	1,212,097					1,292,879
人件費(b)				37,430	36,460	36,190						
年間経費(c)=(a)+(b)	3,446,665	3,665,441	3,998,794									
No.	事業番号	014-095	事務事業名	民間認定こども園・幼稚園運営事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
20	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
		取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供				主な取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容			投入量 (単位:千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市居住の小学校就学前の子ども及びその保護者が、市内の民間認定こども園、新制度下の私立幼稚園の利用を希望する場合、利用施設との連携に努め、利用に要した費用を施設に支払う。			事業費(a)	17,289,966	17,832,876	18,118,260	民間認定こども園等の数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、認定こども園等を運営するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。				
				うち一般財源	4,422,700	4,964,635	5,110,796					
				主な内訳	給付費	17,288,316	17,830,495					18,115,560
					過年度還付給付費	1,650	2,381					2,700
人件費(b)				16,400	16,400	16,400						
年間経費(c)=(a)+(b)	17,306,366	17,849,276	18,134,660									

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-096	事務事業名	民間保育所保育実施委託事業	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
21	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
	取組の方向性	②多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	保育所運営事業を社会福祉法人、株式会社を主体とした民間保育所へ委託しており、民間保育所の保育の実施に要する費用を施設に支払う。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	保育所数の増加に伴い、年間経費は増加傾向にあるが、本事業については法律に基づく給付であり、保育事業を実施するために必要な経費である。本事業の費用算定はシステムにて行っており、また業務の一部を子育て事務センターに委託し、人件費の削減及び業務の効率化を図っている。			
				うち一般財源		637,173	894,079	820,150				
				主な 内 訳	委託料		2,394,807	2,567,668				2,899,871
				人件費(b)		16,400	16,400	16,400				
年間経費(c)=(a)+(b)		2,411,207	2,584,068	2,916,271								
No.	事業番号	014-129	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業 (施設等利用給付) (民生費)	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業		
22	基本計画	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに				
	2025 の施策 との関連	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実				ターゲット	4.2				
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携					
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見				
	本市居住の小学校就学前の子どものうち、保育の必要性の認定を受けた3～5歳児、市町村民税非課税世帯の0～2歳児が預かり保育事業、認可外保育施設などを利用した場合、利用料の無償化を行う(上限あり)。			事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献しており、保育の必要性のある世帯の経済的負担軽減に一定の効果が得られている。			
				うち一般財源		42,653	42,949	52,515				
				主な 内 訳	給付費		170,613	171,797				217,892
				人件費(b)								
年間経費(c)=(a)+(b)		170,613	171,797	217,892								

事業概要一覧表

No.	事業番号	014-130	事務事業名	幼児教育・保育無償化事業 (施設等利用給付) (教育費)	所管局	子ども青少年局	所管課	幼保推進課	分類	B 法定義務等事業	
23	基本計画 2025 の施策 との関連	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~			SDGs 未来都市 計画の 施策との関連	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに			
	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実			ターゲット		4.2				
	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			主な取組		安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携				
	事業内容		投入量 (単位: 千円)			費用対効果 (事業の効率性) に係る所見					
本市居住の小学校就学前のこどもが私学助成幼稚園を利用した場合、利用料の無償化を行う。(上限あり)		事業費(a)		R3決算	R4決算	R5予算	利用料の無償化を行うことで、子育て支援に貢献をしており、質の高い教育の提供に一定の効果が得られている。				
		うち一般財源		380,367	332,333	354,620					
		主 な 内 訳	給付費		1,521,467	1,329,330					1,418,640
		人件費(b)									
年間経費(c) = (a)+(b)		1,521,467	1,329,330	1,418,640							